

■ 日銀総裁がどのような“言い回し”をしてくるかに注目！

本日（21日）の日本時間未明に米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が明らかとなり、市場が特に注目していた参加メンバーらによる金利予想において19人のうち12人が年内あと1回の利上げを支持していることが再確認された。

パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、なおもインフレと景気に対して抑制的な姿勢を堅持すること意向をあらためて会見で示したこともあってドルが買われ、ドル／円はこれまで頑強な上値の壁であった148円処を上方ブレイク。執筆時までに148円台半ばの水準を試す場面も見られており、本日から開催される日銀金融政策決定会合の結果に対する市場の注目度はますます高まっていると見られる。

つまるところ、日銀会合の結果を受けて円安が一段と進むか否かという点がポイントとなるが、それに関しては先週15日の午後（日本時間）に米大手総合情報サービス会社のブルームバーグが「今月9日の植田日銀総裁発言（読売新聞のインタビュー）に対する市場の解釈にはギャップがある。当該総裁発言は従来発言から踏み込んではいない」と報じた点が市場で注目されている。

この一報を受けて、市場は直ちに円売りで反応。件の総裁インタビューでは「年末までに十分なデータが揃う可能性はゼロではない」との発言があり、直後は市場で一時的にも円買いが進む場面もあったが、時間の経過とともに「あくまで一般に過ぎない」との受け止めが広がっている。

振り返ると、8月初旬に内田眞一副総裁は会見で「慌てて引き締めをするリスクは、引き締めが遅れて（物価上昇率が）2%を超える状況が続いてしまうリスクよりも大きい」と発言している。現状は「まだ2%の目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っていない（まだ大きな距離がある）」とも述べており、その基本的な考え方は植田総裁も共有しているものと考えられる。

もちろん、政府・日銀が急速な円安進行に歯止めをかけることに腐心していることも事実であり、そのうえで植田総裁が会見でどのような“言い回し”をしてくるのか、いたずらに予断を持つことには慎重でいなければならないだろう。要は、日銀会合の結果と総裁会見を受けてもう一段の円安が進む可能性も大いにあるが、会見内容によっては円安の進行がある程度限られる可能性もあるということである。

なお、本日は英中銀の金融政策委員会（MPC）の開催も予定されており、市場では利上げと据え置きの見方が5分5分になってきている。少し前までは0.25%ポイントの利上げがほぼ確実視されていたが、ここにきてそうした見方に変化が生じている。昨日（20日）発表された8月の英消費者物価指数（CPI）の結果が予想よりも弱めで、それを受けて足元でポンド／ドルの下げが少々きつくなっていることも見逃せない。

今回のMPCの結果が、市場でドル買いを一層勢いづけることとなるのか、それとも逆に英・米・欧の利上げサイクルが最終局面を迎えているとの印象があらためて強まることとなるのか、これも予断を持たずに見定めたいところである。

既知のとおり、欧州中央銀行は先週行なわれた理事会において追加利上げを実施したものの、今後の利上げ停止の可能性に含みを持たせたことで、結局、ユーロ／ドルは弱含みの展開となった。結果、前回更新分の本欄で予想したとおり、ユーロ／ドルは5月安値＝1.0635ドル処を試す動きとなったが、同時に一定の到達感（下げ止まりの兆候）が広がってきていることもまた事実ではある。

（09月21日 10:45）